

受託団体名

国立大学法人広島大学

## 事業実績報告書

(1) 講習の実施方法： 対面講習 ・ 通信講習 (不要なものを二重線で消す)

(2) 本事業における目標等

本認定講習は、平成 28 年度より、視覚障害教育領域・聴覚障害教育領域・知的障害教育領域及び肢体不自由教育領域の科目を開講している。昨年度の受講実績に基づき、単位取得率を最終試験受験者の 100%、当該年度の免許取得率を単位取得者の 50%、3 年以内の免許取得率を単位取得者の 90%に設定する。

(3) 事業の実施日程

事業項目	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係者打合せ	←→											
講習会開催案内の送付・公募開始					←→							
受講証送付						↔						
講習会後の反省会										↔		
単位認定証送付											←→	

(4) 認定講習・公開講座・通信教育の概要

認定講習・公開講座 通信教育名称	概要 講師 職・氏名	期間	定員	中心となる領	時間数	一・二種 専修の別 施行規則第 7条該当欄
			受講希望者数 受講者数 (うち単位認定者数)	含む領域	単位数	
2019年度広島大学特別支援学校教諭免許認定講習	視覚障害者の指導法の実践：盲・弱視の学習上の特性を理解し、点字指導、言葉の指導、視覚活用教育及び教育課程に関する知識と技能を習得する。 准教授・氏間和仁 ※本務外の業務のため兼業として取り扱う。	2019年1月21日～22日	30	視	15	一 ・ 二
			24			
			22(22)			
2019年度広島大学特別支援学校教諭免許認定講習	聴覚障害教育の教育課程と指導法：聴覚障害のある幼児児童生徒に対する基本的な捉え方、教育課程などの基礎的な内容と共に、これからの聴覚障害教育において授業を行う上で必要と考えられる内容を中心とした知識を習得する。 准教授・谷本忠明 ※本務外の業務のため兼業として取り扱う。	2019年1月7日～8日	40	聴	15	一 ・ 二
			41			
			38(37)			

知的障害者の授業法と実際：知的障害のある児童生徒の学習上の特性を理解し、教育実践の成果から導き出された授業法の考え方、特に単元づくりに関する知識と技能を習得する。	2019年1月	50	知	15	一 ・ 二
	2月27日～28日	44			
准教授・竹林地毅 ※本務外の業務のため兼業として取り扱う。		42(41)		1	2欄
肢体不自由者の教育課程と指導法：肢体不自由のある幼児児童生徒に対する基本的な捉え方、教育課程などの基礎的な内容と共に、教科等や自立活動における指導法に関する知識を習得する。	2019年12月14日	50	肢	15	一 ・ 二
	15日	52			
講師・船橋篤彦 ※本務外の業務のため兼業として取り扱う。		47(45)		1	2欄

#### (5) 事業の実施結果

- ① 定員に占める単位取得者の割合に着目すると、知的障害・肢体不自由領域は90%を超えており、聴覚領域は82%、視覚領域は73%であった。全ての領域で定員の7割を超える受講者が単位を取得することができた。定員の設定、受講状況、単位取得状況は適正に行われていると考えられる。
- ② 延受講者数149名中、145名から事後アンケートを回収できた（回収率97%）。本講座での目標達成については全員が「達成された」「まあまあ達成された」であった。受講理由は、3年以内に特別支援学校の免許取得を目指す者が101名(69%)、内1年以内が46名(32%)であった。次年度以降の開催は141名(97%)が望んでおり、開催希望形態は通学教育を望む者が130名(89%)であった。受講者のニーズを満たした満足度の高い講習が実施され、次年度以降も、双方向・同一空間での開講を望んでいることが分かった。

#### (6) 事業の実施成果

本事業の目標は「単位取得率を最終試験受験者の100%、当該年度の免許取得率を単位取得者の50%、3年以内の免許取得率を単位取得者の90%に設定する。」であった。受講者の単位取得率は、視覚障害領域が100%、聴覚障害領域が97%、知的障害領域が98%、肢体不自由領域が96%であり、100%に近い単位取得率を達成できたと考えられる。特別支援学校教諭免許状の取得の意向を尋ねたところ、132名(90%)が免許取得を目指しており、残りの10%が自己研さんであった。免許取得を目指す者のうち年内取得予定者が37名(32%)であり、50%に達しなかった。年内取得予定は視覚障害領域が10名(45%)、聴覚障害領域が12名(32%)、知的障害領域が9名(22%)、肢体不自由領域が15名(33%)であった。領域によって差が生じているため、各領域の特性を鑑みた運営が必要である。

#### (7) 今後の改善事項と方策

今年度の目標の設定及び実施内容はおおむね適切であり、当初の目的通りの成果を収めることができ、一定数の特別支援学校教諭免許取得予定者を輩出することができた。一方で、更なる効率の良い講座運営が求められる面も明らかとなった。免許取得の意向については、全体で9割を超えているものの、年内取得予定者が37名(32%)、3年以内取得予定者が44名(38%)、将来的に取得希望者が31名(21%)である。免許保有率の即効性から考えて、年内取得者の受講割合を向上する必要がある。そのため、次年度以降は各領域の免許取得希望者数の向上を領域毎の特性を踏まえて検討すると共に、「年内取得予定者に優先的に受講許可を与える。」など、年内取得者が受講しやすい運営を試みたい。また、視覚障害などの免許保有者の少ない領域については、心理領域と、指導法領域の2講座を開講するなど、より受講しやすい環境を検討していきたい。